

## 観光開発の理論的系譜と再検討(2)

著者名(日)	内藤 嘉昭
雑誌名	文化情報学 : 駿河台大学文化情報学部紀要
巻	9
号	1
ページ	15-28
発行年	2002-06
URL	<a href="http://doi.org/10.15004/00000688">http://doi.org/10.15004/00000688</a>



文化情報学：駿河台大学文化情報学部紀要  
第9巻第1号（2002年6月）抜刷

## 観光開発の理論的系譜と再検討(2)

内 藤 嘉 昭

## 観光開発の理論的系譜と再検討(2)

内藤 嘉昭

## 5.2 観光開発理論の種類③発達段階説③

発達段階説は研究者の関心が高いせいか、その種類も多様である。先述したもの以外にも、まだ本邦では比較的知られていないモデルもいくつかあるので、それらを次にみていくことにしよう。その中でまず、オPPERマンのモデルについて検討してみる。彼は不幸にして早世したものの、アジアを事例として多数の論稿がある。その中で観光地の空間構造の発達を図示したものが、図1である。これは開発途上国が対象とされており、発達段階説の中では比較的新しい部類に属する。一見すると先にみたミオセックのモデルにも似ており、ミオセックによる影響が窺われる。特に、段階0から段階5まで観光地の発達状況が示されているが、このような明確な発達段階の区分はミオセックのモデルを下敷きにしていることが示唆される。以下に各段階をそれぞれみていくことにする。

段階0は観光客が出現する以前の地域構造を示している。首都や境界が描かれていることから、一国を図示したものであり、かなりマクロレベルで捉えていることがわかる。この段階でいえることは、首都は大規模な観光インフラが既に整っていること、国際空港に近接していること、首都を中心とする道路網が構築されていること、港も首都を目指して結ばれていること、などであろう。観光地として成長する以前の段階として、いくつかの要因において既に首都がかなり優位にたっていることが明瞭である。

段階1は観光地としては最初期の段階であり、いくつかの既存の拠点を中心に観光客による

経済効果が発生していることがわかる。これらの拠点は都市規模としては中規模以上であり、その中でも中心になっているのは、いうまでもなく首都である。この場合、丸印から矢印がのび経済効果が生まれていることから、その効果はインフォーマル部門による効果である。初期段階における観光地の発見・開拓は、アロセントリックな観光客によって、なじみの薄い観光地への旅行というかたちで実現されるものだが、これはブロッグのモデルで先にみたとおりである。ただし、ここでは訪問拠点がなじみの薄いところというよりは、観光インフラの既に整備された場所であるから、似ているが意味合いはやや異なる。パイオニア・観光客がまず中規模以上の都市に訪れ、都市インフォーマル部門に外貨を落とすという構図が、オPPERマンのものである。もっともなじみの有無は相対的なものであり、当該国自体が一般的になじみの薄いものであれば、そこでは首都以外は中規模都市とはいえ（あるいは、首都を含めて）、一般的な認識は薄いということになる。したがって、都市の規模いかにかわらず、当該国への訪問自体が既にもっぱらアロセントリックな観光客に依存している、ともいえる。いずれにせよ、アロセントリックとインフォーマル部門とは密接不可分な関係にあり、本質的に重複する可能性が高く、彼らのようなパイオニア・観光客による発見・開拓の可能性が高いのが段階1である。

段階2では観光拠点が幾分拡散し、それに伴い経済効果も拡散傾向にある。この段階でも観光客は都市規模が中規模以上のところに集中して

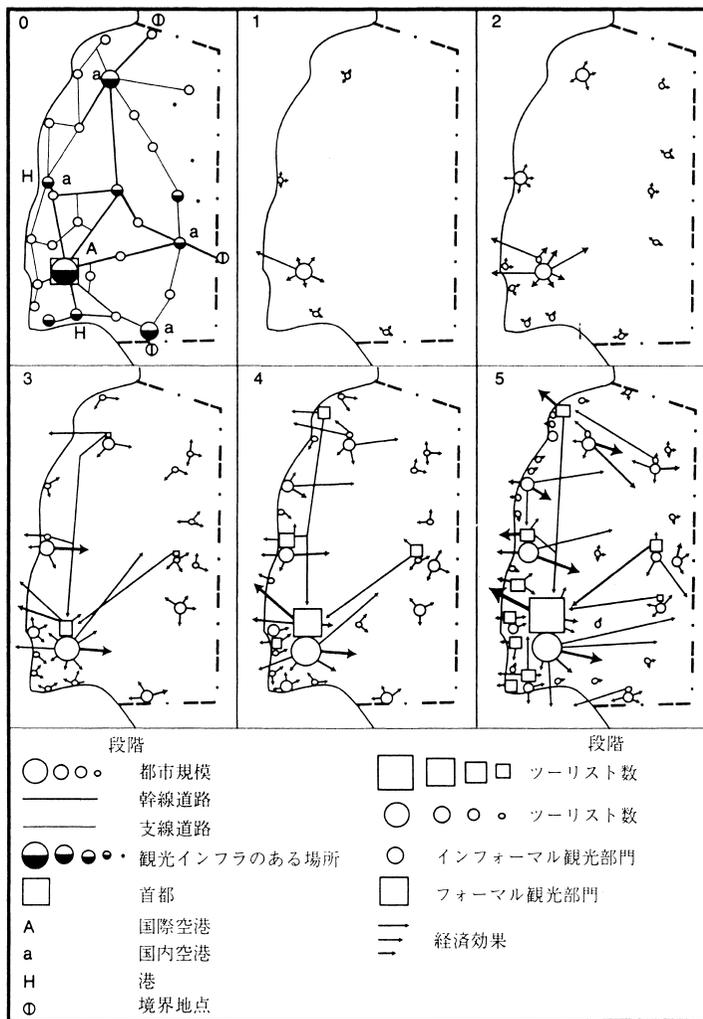


図1 オッパーマンによる途上国の観光客空間モデル  
 出所：ピアス (拙訳) 『現代観光地理学』 P. 59

おり、中でもやはり首都の役割の大きさが際立っている。地方拠点都市の観光客数の伸びがあまり目立たない（すなわち、白丸の大きさが顕在化していない）のに対して、首都の観光客数が拡大しているのがここでは読み取れる。また、経済効果の波及程度が首都を除けば極めて限定的であることもわかる。しかし、この段階では経済的に依存するのは、まだ首都でさえもインフォーマル部門であり、フォーマル部門における経済効果はみられない。すなわち、ここからは段階2ではまだ組織的、制度的観光客の出現をみてお

らず、したがって獲得外貨もさほど大きなものではないことが示唆される。都市経済とはいえインフォーマル部門はもともと露天商などの零細業者が主体であるから、その効果はあまり大きいとはいえず、インフォーマル部門での経済効果だけでは一国の収支に影響を及ぼすには程遠いといわざるをえない。

段階3ではこれまでみられなかった、都市間における経済の相互効果が発生するようになる。特に、それは首都を中心にしたものであるが、効果は首都に向かうというよりも、首都から地方に拡

散するようみえる。この段階で初めて首都にフォーマル部門による経済効果が発生するのが認められる。しかし、そのフォーマル部門での経済効果もまだ極めて限定的なものであり、地方都市のインフォーマル部門と大差はない。一方、地方部で発生する効果は依然としてインフォーマル部門だけである。段階4ではさらに経済効果が大きくなり、特に首都フォーマル部門における経済効果が顕在化しインフォーマル部門と同等になっていることと、同時に地方都市においてもフォーマル部門が出現し始め一定の効果を出すようになってきているのが特徴的である。段階5は最終段階である。多くの矢印が錯綜するのが認められるが、これはいくつもの経済効果が発生していることを示す。この段階では首都のフォーマル部門が最も経済効果が高く、ここでインフォーマル部門を逆転する。地方都市におけるフォーマル部門も伸張しているものの、地方ではやはり依然として最終段階でもインフォーマル部門が主体であることがわかる。また、各段階を通じて経済効果が海外へ流出するのが認められるが、それは特に最終段階で顕著である。

彼自身も認めているように、本モデルは従属論の影響も受けている<sup>1)</sup>。それは首都の優位ということと、上述のように各段階における経済効果の海外流出ということを考えると理解されよう。それと並んで重要なのは、「観光開発は何もない空間に発生するのではなく、途上国の社会経済的構造における所与の要素のなかで発生する」ということである<sup>2)</sup>。これは途上国に限らず広く先進国にも適用しうる命題であるといえる。特に、初期段階において首都やゲートウェイ近辺に観光客が集中しやすいという事実を考えれば、この点は首肯されよう。パイオニア・観光客といえども、初期段階ではある程度の観光インフラがあるところに観光客は集まるし、サイコセントリックな観光客の場合であれば、一層そうした傾向は強まる。観光インフラには様々なものを指摘できるが、その中でも特に宿泊施設と交通基盤の重要性が高いと考えられる。初期段階に限ら

ず、いつの段階においても首都とゲートウェイが優位を維持できるのは、こうした観光インフラを備えていることによる。いずれにせよ、何もないところに観光地が出現するということはまず稀であり、何らかの資源とインフラを備えていることが観光地としての必要条件である。仮に一級の観光資源があったとしても、そこに到達できないのであれば、それは人知れず眠る資源のままに終わる可能性が高い。そこを観光地とするには少なくとも交通基盤を構築し、広報宣伝を実施し、観光客受け入れ体制を整備する必要がある。こうした一連の人為的活動こそ、すなわち、開発に他ならない。

ちなみに、途上国に限らず首都が観光的に優位におかれていることは、一般的な現象であるといつてよい。これは上述のように首都には観光インフラが整備されていることと、ゲートウェイを擁することによる。何もない状態とは対極にあるのが首都ということになる。こうした首都の優位を指数化したものが首都指数である。これはボン大学に提出された博士論文の中でメルガードが提唱したものである<sup>3)</sup>。具体的には次の数式で表される。

$$CCI = (Ac/An) / (Pc/Pn)$$

Ac = 首都における宿泊施設数

An = 全国の宿泊施設数

Pc = 首都人口

Pn = 全国人口

つまり、首都の宿泊施設及び人口の対全国比から首都における宿泊施設の集中度を得る、というのがこの数式の基本的発想である。この数値が高ければ高いほど首都への宿泊施設の偏りが強いことになる。メルガードの調査によれば、インドの20.2、フィリピンの16.8が最も高いとされ、若干の国を除けば指数は全て1以上になるという。ここからも宿泊施設という一面からではあるものの、首都が優位にたっていることが理解される。このような首都に地方が対抗するには相当なハンディがあるわけであり、日本をみても東京一極集中は人口や機能面だけではなく、観光面においても当

てはまるといえる。ツーリスト誘致という点でも首都の優位を突き崩すことは、相当な開発をもってしても容易ではない。

発達段階説の最後にウィーバーのモデルをみておこう。これはプランテーション・モデルと呼ばれることから、植民地経験のある途上国を規範に考えている。したがって、それ以外の国への適用は基本的にできない。図2をみてもわかるように、特にこのモデルは途上国の中でも島国(カリブ諸島を事例としている)を想定している。(a)はプレ・ツーリズム段階で主要都市の外縁部は、すなわち島の周辺部は統合性のある地域、それに対して中心部は統合性に欠けるまとまりのない地域とされる。この段階ではまだ観光は発生していない。(b)は過渡期で随所に観光空間が発生している。この観光空間の中にも階層性があり、核となる基本空間から二次、三次空間と次元が高くなり周囲に行くほどツーリストの数は少なくなっている。こうした観光空間が円の周辺部に点在しているのがわかるが、周辺部とは海岸部のことであるから、観光空間とは海岸部に発生したものである。海岸を主要な観光資源に依存する島国の典型的な様相をよく表している。(c)はさらに観光開発が進んだ結果であり、観光優位の段階で海岸部は観光

の基本空間となり、中心部のみノン・ツーリスト空間となる。

このウィーバーのものは旧植民地国家をモデルとしていることもあり、従属論の影響を受けているとされる。他方で一見してわかるように、チューネン環の影響も濃厚である。段階的に観光の優位が決定されてゆく構図はわかりやすく、興味深いものがあるが、必ずしも正確なモデルとはいえない。特に、(c)の最終段階が極度に単純化されていることから、海岸部全域が観光の基本空間となっているのは、厳密性を欠く。モデルとはいえこれでは海岸部では一律な観光開発がなされていることになってしまう。開発状態には濃淡があるはずで、それが無いということはいかにも不自然で現実的でない。むしろ(b)のほうが現実の状態に近いようにみえる。なお、ウィーバー自身は観光の初期段階では主要都市が観光開発の主体になっているものの、少なくともこの図をみる限りではそのような主要都市の優位は読み取れない。それどころか(b)をみると、主要都市が三次空間とノン・ツーリスト空間とから成り立っており、ほとんどツーリストの影響を認めない状態として示されている。図が不正確であることによるものであろうが、これまで首都の優位を検討してきたことを踏まえれば、実際の途上国の島嶼モデルとしては、この図のようにはならない可能性が高い。ただ、これらの欠点ゆえに本モデルを切り捨ててしまうのも早計であり、その価値はむしろチューネン環を島嶼に適用しつつ、観光開発における多次元空間を主張したことにおかれるべきであろう。

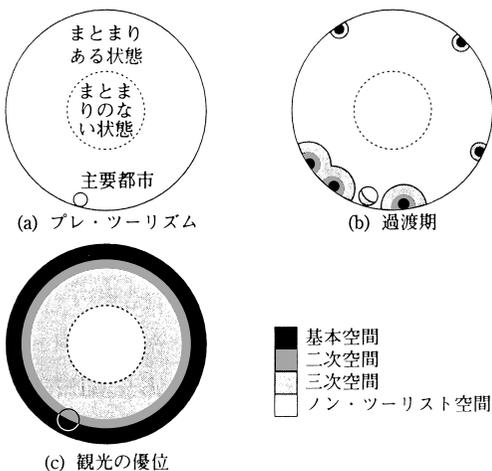


図2 ウィーバーによる観光のプランテーション・モデル

出所: オッパーマン (拙訳)『途上国観光論』P. 59

## 6 中心地理論

発達段階説は種類も多く上記の他にもまだ何種類か指摘できるが、代表的なものはほぼ紹介したように思われる。あるいは、研究者自身発表した各自の自説がどのような範疇に区分されるのか自覚していない場合も多いであろうし、発達段階説といってもそれは第三者による便宜的な区分であるから、明確に区分されなかったり、他の範疇の

理論と重複したりしている場合もある。では次に中心地理論を検討してみよう。これはよく知られているように、クリスタラーの論考を中核にしてそこから様々なモデルが発展的に生み出されていったものであり、観光分野でもいくつかのモデルが発表されている。

まず、上記の発達段階説のところでは既出のウィーバーによるもう一つのモデルから検討しよう。先にみたウィーバーのものは、チューネンの影響を受けた環状のプランテーション・モデルであった。ここでみるのは図3に示されているとおり、同じく環状モデルである。やはりカリブ諸国を事例とし、この場合は海浜リゾート、特に島嶼部における都市空間を表している。中心は遊覧船乗り場のある1aで、排他的観光区域、すなわち観光客の利用にのみ供される地域である。その周辺が1bのレクリエーション・ビジネス地域、すなわち一般的にRBDと呼ばれる区域

であり、観光面とビジネス面の双方が並存する。この1aと1bとが特別観光区域を形成し、最も活発な観光活動がみられる。そこを中心として順に2の中央ビジネス区域(CBDと呼ばれる)、3の住民居住地、4のリゾート区域、5の農村地域というように広がってゆく。これらの区域にそれぞれ宿泊施設TとアトラクションAが点在するが、5の農村地域には宿泊施設もアトラクションもみられない。つまり、この図では観光活動は基本的に4までの空間の中で営まれることになる。これは先にみたプランテーション・モデルとも考え方として基本的に一致する。すなわち、プランテーション・モデルでは海岸から遠く離れた島の中心部がノン・観光空間であったが、本モデルでも海岸から離れるにつれ観光活動は弱くなっていく。島嶼部における観光活動は海岸沿いに集中していることがよく理解できる。

さらに特徴的なのは、4のリゾート区域である。ここは海岸に沿った直線的な開発地域であり、海岸に近いところから4aのリゾートホテル、4bの低密度のセカンドハウスというように、二段階にリゾートが分かれている。こうした海岸沿いの直線的開発は带状開発と呼ばれ、一般的に海浜リゾートでよくみられるものである<sup>4)</sup>。二段構造のリゾート区域の中でも、リゾートホテルのほうがセカンドハウスよりも海岸線に近く立地しているのは示唆的である。これは資金の潤沢なホテル側が海岸に近い有利な場所を占有してしまったと理解できる。一歩でも海に近い場所を確保しようとする、海浜リゾートの典型的構造であり、それにはいうまでもなく資本がものをいう。このように本モデルは海浜リゾート地の基本構造をよく表現しており、島や途上国だけでなく先進国の場合にもこうした構造はよくみられる。その意味でこれは有効性が高いモデルであると同時に、同心円状に展開するいくつもの環はシンプルかつ明快でわかりやすい。

次に発達段階説のところでは既出のミオセックによるモデルを検討しよう。図4にみられるとおり、

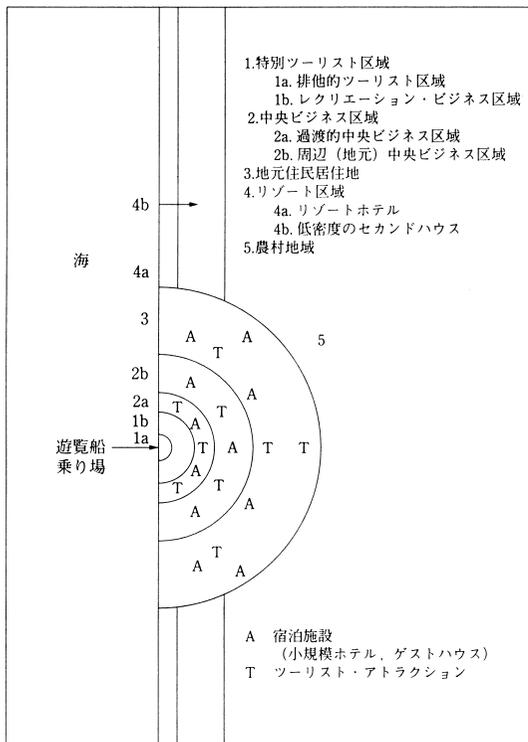


図3 ウィーバーによる都市観光空間モデル  
 出所：オッパーマン(抽訳)『途上国観光論』P. 89

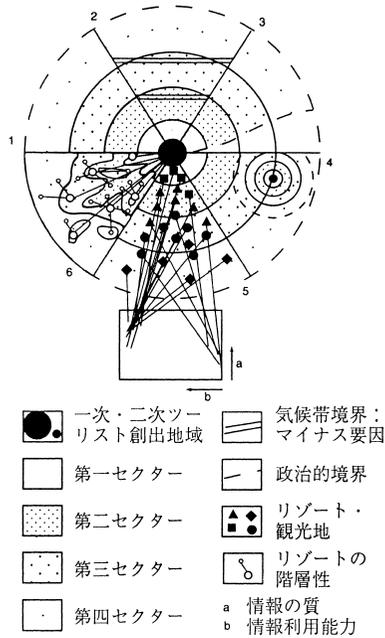


図4 ツーリスト空間のミオセック・モデル  
出所：ピアス (拙訳)『現代観光地理学』P. 35

これも同心円状を呈しているが、ここで表されているのは国際ツーリスト空間であり、狭義の観光開発理論ではない。しかし、国内の観光開発にも示唆するところが大きく、応用が十分に可能であるのでここで紹介しておくことにする。図の中心部分の黒点がツーリスト発生地域であり、ここを起点に何層かのセクターを突き抜けてツーリスト活動が国際規模で展開するという、極めてマクロな内容となっている。第一セクターから第四セクターにはいくつかのマイナス要因や観光地、境界などがいくつみ、これによってツーリストの動きに影響が出ることがわかり、さらに情報によってもそれに影響が及ぶことが示唆される。しかし、構造上それぞれのセクターがどの地域に属し、どのような機能を有するのかは判然としない。仮に中心部を日本とした場合、各セクターを距離的概念で捉えることが果たして妥当かどうか。ヨーロッパには多くの邦人ツーリストが訪れていることを考えれば、必ずしもこうした単純な形状にはならないし、もっといくつんだ変形した曲線になるはずである。距離的概念をもってのみツーリス

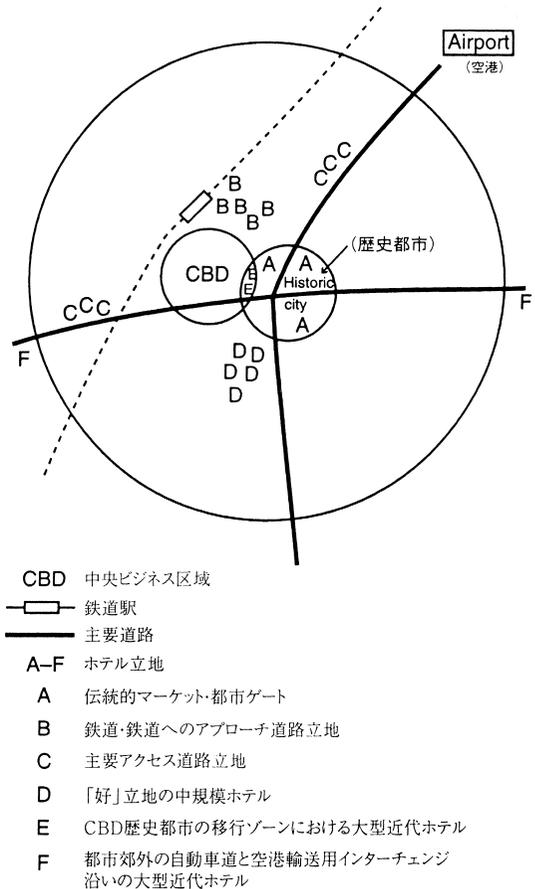


図5 都市ホテル立地の類型化(アッシュワース)  
出所：ピアス (拙訳)『現代観光地理学』P. 407

ト活動をセクター化することには、いくら変形を加えたとしても、本来少し無理があるようにみえる。むしろこの同心円状のモデルは国際モデルとして適用するよりも、より人口の少ない国内での特定地域において用いるほうが整合性が高いようにみえる。例えば、東京を起点とした自動車利用によるツーリスト活動のように、限定して考えてみるとわかりやすいだろう。つまり、その場合では距離逓減作用によってより鮮明にセクターが区分可能になる。先に国内の観光開発に应用可能とした所以である。要するに、本モデルは無条件な国際ツーリスト活動にではなく、国内ツーリストに前提条件(制約条件)を与えて考えると現実性の高いものになると考えられる<sup>5)</sup>。

中心地理論の最後に、アッシュワースらの都市

ホテル立地モデルを検討しておこう。図5にみられるように本来このモデルは歴史都市を前提として考えられているが、普遍性が高く都市観光空間の基本的モデルとされている。中心部分の地域を旧市街と考えれば、特にこれはヨーロッパの都市を想定しているといえそうである。その中心部には主要道路が交差していて便もよいことから、古くからあるホテルが立地している。それとは正反対に中心部から最も遠いFでは、自動車利用者のためのホテルが立地する。Cも基本的に自動車利用者用のものである。また、Bは鉄道駅周辺であるからヨーロッパでよくみかけられる駅前ホテルがこれに相当する。こうしてみると、道路ないし鉄道といったアクセスによってホテル立地が左右されることがよくわかる。他方、最中心部やCBDに近い地域の場合では、Eのように強い資本力をもつ大型近代ホテルが立地することになりやすい。これはAは先述のように古くからあるホテルゆえ、他に先駆けてその場所を占有しているからこれを措くとしても、基本的にこの地域は地代が最も高く資本力がないとそこに進出することができないからである。Dが好立地の中規模ホテルとされているのは、この辺の事情をよく象徴している。つまり、中心部では地代がホテル立地の決定因子として極めて重要な役割を果たしている。

アクセスと地代によってホテル立地が決定されてゆくことは、図からも理解される。それ以外にも図からははっきりと示されないものの重要な要因は、規制である<sup>6)</sup>。様々な理由から都市部では建築に規制が敷かれることはよく知られている。資本があり土地が入手できるからといって、即それがホテル用地になるとは限らない。建築規制などによって大型ホテルなどは建てられない場合も多い。したがって、規制によってもホテル立地は影響を受けることになる。このように、都市ホテルの立地に関しては、アクセスと地代、規制が強い影響を及ぼすことがわかる。このモデルは前述のようにヨーロッパを想定していると考えられるものの、それ以外の多くの都市でも当てはめることが可能だろう。例えば、日本の東京のような都

市でも多少の補正を加えれば、適用可能である。普遍性が高いとされる所以である。都市開発の実際の場面でも参考になりそうなモデルといえよう。

以上、観光開発における中心地理論は、その源流をたどっていくと、やはりチューネンやクリスタラーに影響を受けていることが明らかである。中心となる地点や環状となる地域は国家レベルや地域レベルによってそれぞれであるが、ここでも発達段階説のところでもみたように、中心と周辺という概念で捉えることもある程度可能である。ただし、必ずしも従属論のような様々な力関係を前提とした支配・従属構造を呈するわけではなく（例えば、図3や図5では従属という要素はないといってよい）、その部分が似て非なるところがある。いずれにせよ、従属論のようにマルキシズムの影響を抜きに、政治色を排した純粋に地理学の古典的モデルが、古さを全く感じさせずに今なお観光分野においても一定の重きをなしていることには、改めて新鮮さを覚える。

## 7 階層性理論

ここでいう階層性理論とは特に厳密な定義があるわけでない。便宜上本稿で試案的に区分したものである。階層には様々な要素が含まれる。例えば、典型的なものでは社会階層（階級）を指摘できるが、こうした概念を用いた分析は社会学や人類学の研究者に多く、本稿で検討の主体としている地理学ではあまり多くない。地理学の分野ではむしろその性格からして、時間・空間的概念を用いて観光地を階層的に区分する手法を採用している。ただ、時空概念を用いて階層分化すると、先にみたような発達段階説とほぼ同じような考え方になってしまう。したがって、ここで便宜上名づけた階層性と発達段階説との区分は必ずしも明確なものではない。以下に紹介するゴームセンのモデルにしても、発達段階説に区分することも可能である。ただ、ゲストとホストの点で社会階層という要素が強調されていることから、ここではあえて発達段階説とは別に項目を構えてみることに

した。

図6はそのゴームセンのモデルである。これは国際的の海浜観光地を図示したものであるが、周辺1から4までの四つの地域と1800年代から1980年代までの六つの時代区分というように、基本的に時空を極めてマクロに分析したものである。順にみていくと、まず周辺1の地域とはイギリス海峡及びバルト海両岸のリゾートを指す。周辺2は南欧の海岸、周辺3は北アフリカとバレアレス諸島、カナリア諸島、周辺4はそれら以外の遠方のリゾートである。横にのびるグラフはホテルや別荘などの施設のタイプであり、その左端にあるAとBは、Aがホスト側の関与の度合いを、Bがゲスト側の関与の度合いをそれぞれ表す。前述のようにこのモデルが基本的に時空モデルでありながら、あえて発達段階説に区分しなかったのは、このホストとゲストの関与という要素による。発達段階説の代表格であるバトラーのモデルでも開発主体というかたちで、ゲストの関与が示唆されていたものの、これほど明瞭なたちでは示されてはいなかった<sup>7)</sup>。その意味において本モデルの独自性

を指摘することも可能である。

周辺1の1800年代ではAに白い部分が目立つことから、ホストの外的関与が高いことがわかる。Bも白い部分が多くゲストの階層性は特定階級からの参加者が圧倒的に多い。ここからは外部資本による開発と域外上流階級によるリゾート活動という構図が窺われる。1800年代という時代性を考えればそれも首肯されよう。この当時の宿泊施設はほとんどがホテルである。また、周辺1以外には観光地開発はみられない。1870年代になると、AとBのそれぞれの列において急速に黒色部分が増えているのに気づく。つまり、これはホスト側において地域住民の関与が高くなってきたことと、ゲスト側においても多様な階層からの参加が増大していることを示す。宿泊施設については相変わらずホテルの割合が高いものの、それでもわずかながら別荘などが出現してきている。周辺1のイギリス海峡両岸やバルト海両岸のリゾートだけでなく、周辺2の南欧にも海浜リゾートが出現していることがわかる。ただし、そこではまだやはり宿泊施設のお大半がホテルによって占められており、

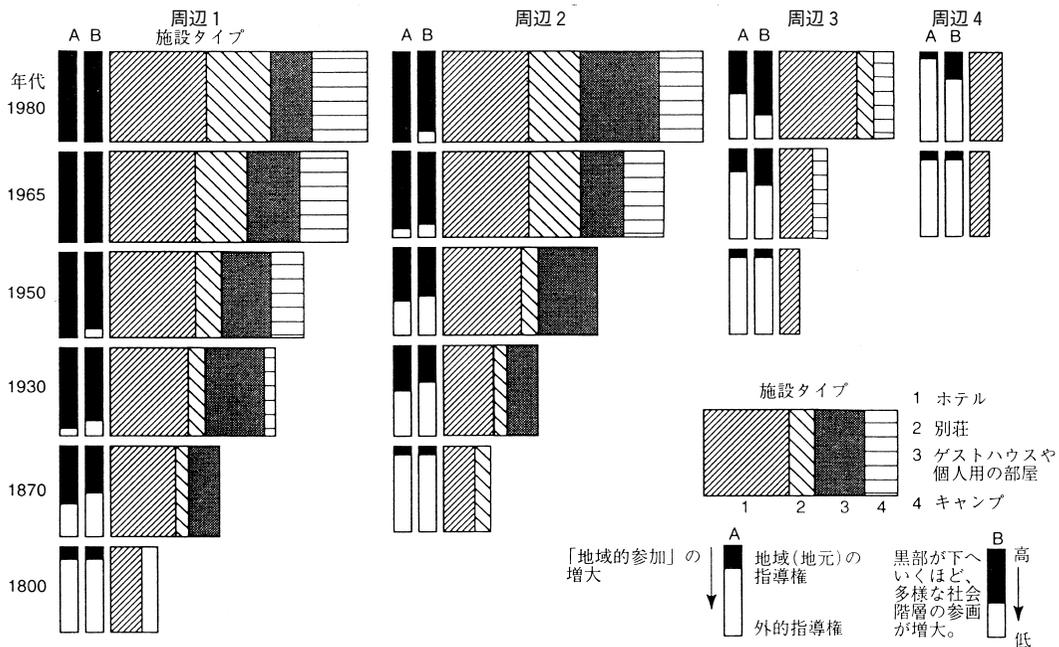


図6 国際的の海浜観光地の時空的開発の構造モデル (ゴームセン)

出所: ピアス (拙訳) 『現代観光地理学』 P. 55

周辺1の初期と似たような展開をしている。1930年代以降は年代が下るにしたがって、ホスト・ゲストともに次第に参加層に多様性が生じ、宿泊施設の種類も豊富になり、周辺4にまでリゾートが拡大していることがわかる。マス・ツーリズムの到来が示唆される。概してどこも似たような展開をたどっているが、周辺4の場合だけはAとBで白色の部分が大きく、なかなか地域住民の参加が進まないことが明示されている。宿泊施設についても同様であり、この地域ではホテル以外の施設が出現していないのが特徴的である。

この図から一般的に読み取れるのは、①地域住民による関与の度合いが時系列的に拡大していること、②観光活動への参加層がやはり時系列的に拡大していること、③宿泊施設の種類が多様化していること、④より遠方の周辺地域へとリゾートが拡大していること、という点である。こうした一般化の過程とは異なる展開を示しているのが、上述の周辺4である。①から④までの一般化は、これまで考察してきたいくつかのモデルからも、程度の差こそあれ導くことが可能であろう。また、周辺4の住民関与の薄さとホテルによる優位という特徴についても、やはり従属論的な立場からの説明が可能である。すなわち、周辺4のような地域ではホスト・ゲストともに外部勢力が強く、建設に大規模な資本を要するホテルが主体であるというように、さきにもた従属論からも十分に説明される特徴を有している。特に、本モデルが国際的海岸リゾートを対象としていることを考慮すれば、とりわけ当該リゾートにおける外資の進出と外貨への依存の強さが認められる。このように、観光への参加による開発段階を年代ごとに明確に区分し、さらにこれに宿泊施設の種類と地域的広がりとを組み合わせたことは、従来のモデルがもつ考え方を一段と進化させたものといえよう。本モデルは81年というバトラーのライフサイクル仮説とほぼ同じ比較的初期に発表されたにもかかわらず、日本では一顧だにされなかった。それは、発表された雑誌が伝語誌だったことによるものだろう。やはり言語的な制約はここでも大きいとい

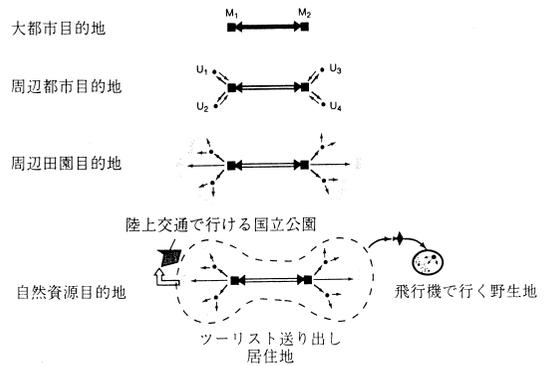


図7 ツーリスト・フローの空間的階層性（ランドグレン）

出所：ピアス（拙訳）『現代観光地理学』P. 39

わねばならない<sup>8)</sup>。

次にカナダのランドグレンのモデルを検討することにしたい。ランドグレンはいくつかの有力な論考を発表しているが、ここではその代表的なモデル二つを対象として考察する。まず、図6である。これはツーリストの移動からみた場合の観光地の空間的階層性を表したものである。最上段（1とする）は最も単純なもので、二地点間のツーリストの往來を示す。この二地点は国際間の移動が発生するような主要都市である。二段目（2とする）はそうした主要都市に依存する周辺の都市である。主要都市を起点としてそこからのツーリストの流入がみられる。三段目（3とする）はさらに二番目の都市から先に延びる観光地であり、このレベルでは人口は小さいのが一般的である。最下段（4とする）は最も遠方において自然資源を有する観光地である。典型的なところでは、国立公園を指摘できる。ランドグレン自身は実際への事例適用を4だけにとどめたが、4のモデルは大都市から順に地方都市を経て広大な自然公園に至るといふ、いかにもカナダに当てはまりそうな内容となっている。モデルの構造上カナダという地形が、強い影響を与えたことは必至であろう。

もちろん、1から3までのものについても、カナダ以外での一般性も高いと考えられる。すなわち、大都市の優位ということはこれまでに何度も指摘してきた事実であり、カナダ以外にもそれは

当てはまる。そして、それは本モデルにおいてもツーリスト・フローの立場から示されているのである。無論、4の場合でもカナダ以外の適用も可能であろう。特に、それが自然資源に依存する観光地であればあるほど適用性は高くなると考えられるが、やはり広大な面積をもつ国のほうが国土の小さい国よりもより当てはまりやすい。前者の好例はアメリカのロッキー山脈の場合であり、後者の場合にはスイスを指摘できよう。後者の場合4が適用しにくいという理由は、スイスで考えてみると、国土が狭いため直接自然資源のある目的地にまで行ってしまふからで、必ずしも途中の都市を経由することを要しない。適合の普遍性にこだわるとすれば、いずれにせよ、1から4のモデルにおいてここで強調されているのは、各地点における結節点としての機能であり、その点において本モデルの意義があるように思われる。

本モデルはもともとツーリスト・フローや観光地の機能を示したもので、必ずしも純粋な意味での観光開発を意図したものではないのであろう。しかし、捉え方によっては十分に開発理論にも適用可能である。特に、従属論の見地からみると極めて明快な説明ができる。具体的にみよう。2から4までの都市拠点についてみると、上部都市への従属性は明瞭である。その理由は以下のとおり

である。2の場合では二つの主要都市の下部にある副次都市(U1~U4)にツーリストが流入している。図では矢印が双方向に描かれていて、よくみると各副次都市に向かう矢印は細く、主要都市に向かう矢印は太く描かれている。しかし、実際には副次都市はもっぱら受け入れる一方になるはずである。それは人口規模の違いと資源性による。それゆえ、ここでは各副次都市はツーリストの送り出し地になることはほとんどなく、大都市経由のツーリスト受け入れ地というのが基本的な特徴である。したがって、そこでの観光基盤は完全に主要都市依存型である。すなわち、それは従属型に他ならない。3についても基本的に2の観光地と同様であり、2が幾分複雑になっただけである。従属構造が二段階になったということである。4についてはどうだろうか。これも基本的には従属構造である。この場合には数段階を経てしか現地に到着できないため、また、下部地域にはツーリストを送り出すだけの経済力がほとんどないことから、一層その従属性は強まることになる。

このように、本来このモデルはツーリスト・フローの空間的階層性を意図したものであるが、開発構造を階層性から把握するという点においても、一定の意義を見出すことができる。また、大都市の優位とそこへの従属性は、これまでみてきた

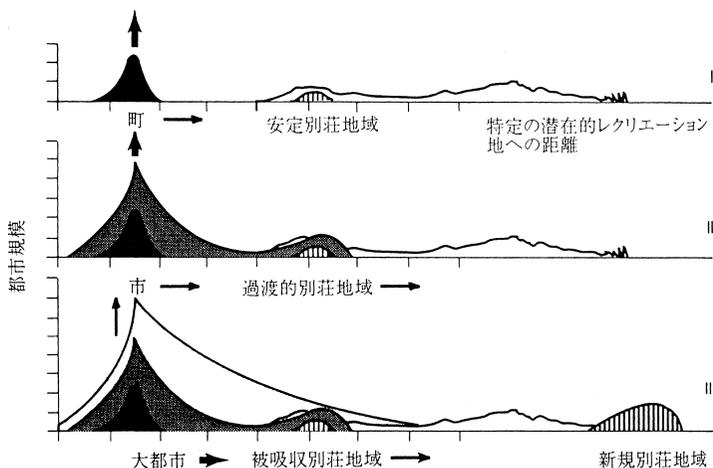


図8 都市拡大と別荘地域のランドグレン・モデル

出所：ピアス (拙訳) 『現代観光地理学』 P. 431

様々なモデル同様、ここでも当てはまると理解できる。

次に同じくランドグレンの都市と別荘地域の関係を示したモデルをみてみよう。便宜上先にランドグレンが出てきたので並列してみた。しかし、このモデルは空間的階層性と捉えることも、あるいは、実際には発達段階説に区分することも可能である。いずれにせよ、これは観光開発の文献ではよく引用されるものであり、同じくカナダでの実証研究である。上段Ⅰで左端にある町はまだ規模的にはさして大きくはない。その町の周辺部よりやや離れたところにまず別荘地が発生する。この段階での別荘地域はまだ小規模である。湖水のほとりなどに立地することが多い。別荘の右手にはレクリエーション地域が展開しているが、別荘地域はこのレクリエーション地域と町との間にはさまれたかたちで立地している。レクリエーション地域は、都市と別荘地双方からのレクリエーション活動の目的地となっていることが示唆される。中段のⅡでは町の規模がさらに大きくなって市に発展し、Ⅰでみた別荘地域が市に併呑されている。これは人口規模が増大し、それにつれて市街化区域が郊外にまで拡大したことを意味する。それまで町の郊外にあった別荘は、この段階になるとなんら市街化区域と変わらなくなるため、もはや別荘としての意義を失いつつあることになる。そこで都市化された地域から、より純粋な別荘の雰囲気を求める者は、必然的にそこを離れてより都市から離れた地域に新たに別荘地を見出す必要が出てくる。図でいえば右へ右へと移動していくことになる。下段Ⅲでは市が一段と発展して大都市になり、人口はさらに増大する。こうなるとⅠでみたかつての別荘地域は完全に市街化区域となり、別荘地としての役割を終える。この結果、より遠方に新しい別荘地が造成されるようになってゆく。

都市規模と別荘地域の発達を段階的に示した本モデルは、やはりカナダの地理的背景から生まれてきたといえる。基本的に広大な平野を抱えつつ、郊外にまだ自然が残されていて、その郊外に漸進

的に開発が可能という地形は、狭小なところではなかなか見出すことができない。これも前出のモデル同様にいかにもカナダらしいモデルである。さて、ここでの意義は人口規模の増大と別荘地域の転移とを結びつけたことであり、いわば「逃げ水」のように次第に別荘地が遠方に建てられていく現象を示した本モデルは、70年代というかなり早い段階に発表されたにもかかわらず、その構想は今日でも全く古びていない。ここでは別荘を題材としているが、別荘以外にも応用が利くと考えられる（一種のスプロール現象とみなすこともできる）。しかしながら、都市郊外に別荘を有するという伝統がない地域では、例えば日本のような地域ではこうしたモデルは当てはまらない。むしろ、別荘地というよりも多分に大都市圏における職場と住宅地との関係に当てはまるようにみえる。周知のように住宅地が次第に職場から遠心化していくというもので、少なくとも東京における職住の関係を例に置き換えるとこのモデルもよく適合する。あるいは、別荘地自体がスプロールして周辺部に拡大していくという構図は、軽井沢で典型的に認められる現象であることから、日本の場合には都市規模の拡大との関連性から別荘地を考えるよりも、別荘地域自体の拡大というように捉えるほうがわかりやすい。いずれにせよ、若干の修正を加えればかなり応用度の高いモデルになるといえる。

階層性理論の最後に、国際観光における階層性を航空路線の発達と結びつけたものをごく簡単に加えておこう。これはフランスのテュロの考え方である<sup>9)</sup>。すなわち、航空路線は次のような三段階を経て発達していくとする。

段階1：裕福な観光客による発見と国際級ホテルの建設。

段階2：中上流階級ホテルの開発（及び観光客による往來の拡大）。

段階3：新しい目的地に抱く本来の価値観が消失し、中産階級が訪問するようになり、マス・観光客時代が到来する。

これをみると、パイオニア・ツーリストであるアロセントリックがまず観光地を発見・開拓するという、プロッグのモデルとは全く正反対の内容となっているのに気づく。テュロの場合、カリブの初期の事例を考えているが、そこでははじめから富裕者向けの純粋な海浜リゾートが形成されていった。プロッグのいうようにアロセントリック＝バックパッカーのように、必ずしもアロセントリックなエコノミー旅行者がある場所を発見してそこが大衆化していくのではなく、いきなり最初から高級リゾートとして開発される場合もあることが窺われる。国際観光の文脈に照らして考えると、植民地と宗主国との間ではそうしたリゾートが発生することも少なくない。あるいは、軽井沢のように西洋人が避暑目的から開発を進めてゆく場合もある。どちらにせよ、富裕階級の到来が先であり、大衆化はその後でやってくる。こうした高級リゾートと富裕階級との組み合わせによって開発が進められる事例は、日本では高原別荘地に典型的に認められる。こうしてみると、プロッグのモデルにはテュロの指摘を補足的に挿入しておく、現実をより正確に描写するようになると考えられる。

以上何点か階層性理論の特徴を検討してきたが、何度も指摘してきたように、発達段階説とも密接な関係にあることが示された。ただ、これらの理論は論考を発表した研究者自身、本来意識的に区分しているものではないのであるから、明確に線引きすることは難しい。あくまでも理論やモデルをわかりやすくするための、便宜的なものにすぎないことを再度強調しておきたい。しかしながら、階層性理論に限らず中心地理論のところでもみられたように、発達段階説が何らかのかたちで関与するケースが多いということには、一定の注意を払うべきだろう。これは特に地理学の場合には空間構造の変化に注目しやすいためそうなるものと考えられる。ここからは階層性を主眼とする場合でも、観光開発ということを対象とする以上、今後やはり発達段階説とのかかわりの中での考察が主となることが予想される。

## 8 結語

ここでは代表的な観光開発理論を抽出し、いくつかの範疇に区分して考察を加えた。その中にはこれまでわが国において全く顧みられなかった（というよりも知られていなかったというほうが正確であろう）ものもある。わが国では、あるいは、世界的にもバトラーのライフサイクル仮設のみが突出して著名になりすぎたために、観光開発といえば、バトラーのモデルだけが頻繁に引用されるきらいがある。ここでみたような、その他のものはまだまだ咀嚼吸収が足りないのが現実というべきであり、そうした傾向は特にわが国において顕著といわざるをえない。

こうした海外の研究に対する調査不足は様々な面で弊害を引き起こす。例えば、わが国における観光研究の傾向として、特定地域を対象とする事例研究の多さを指摘できる。特に、観光開発の場合には事例研究が多い。それらは個々に断絶的に研究が繰り返されるのみで、研究相互間の関連性や普遍性に乏しいのが実態である。この点は日本人研究者としては珍しく鶴田英一によって指摘されているとおりであるが<sup>10)</sup>、ここでは紙数の制約もあり深くは触れない。ただ鶴田の論点を要約すれば、それは本邦の研究における理論面での弱さという点に帰着できよう。そして、その背景をたどると海外の研究に対する摂取不足に行き着くというのが、鶴田の議論に則った筆者の考えである。理論の構築には幅広い分野からの知見の集積が不可欠である。しかし、一般的に本邦においては研究者の絶対数が小さかったこともあり、観光研究の蓄積は浅い。もっとも、観光研究は本邦に限らず世界的にも他の社会科学系の学問と比較すると、その蓄積の浅さは否めない。ただ、さらにかかる世界水準からも遅れをとったことは、あえていえば、それは研究者の不足にのみ起因するものではなく、海外の動向と比較的没交渉に研究が進んできたことによるものであろう。理論面での追求が手薄という現状は、このような背景による。

ただ、それであるならば、海外の観光研究水準

はどうか。本稿では海外の観光開発の理論を中心に詳説したが、そこでもかなり以前からピアスが主張し<sup>11)</sup>、また、昨今でも相変わらず主張しているように<sup>12)</sup>、研究相互間の「統合」が依然として不十分というのが実態である。したがって、本邦の研究の一步先を行くかみえる欧米・大洋州系の研究でさえも観光開発を含め、理論の構築は不十分というべき状態にある。こうしてみると、研究の水準は多分に相対的なものであり、必ずしも海外のみが磐石な基盤を築き上げているわけではないことがわかる。肝要なのは、かかる事実を認識しておくことと、そこから研究を進めてゆこうとする姿勢である。いずれにせよ、本稿で取り上げた理論は観光開発が中心であるうえ数的にもごく一部であり、代表的なものを抽出したにすぎない。一般に知られないものも多数存在するはずである。

今後必要とされるのは、こうした未知の理論の発掘と、さらにそれらを含めた既存理論との統合という作業である。その際重要なのは、わが国と海外との知見の相互交流だろう。特に、海外からの知見の消化吸収はもちろん、将来的には発信というかたちでわが国からも知見を積極的に送り出すことが肝要である。これは、本稿の発達段階説①の部分でも述べたように、岡庭の論稿がバトラーのものよりも先に考案されながら、結局、ほとんどそれが内外で影響を与えずに終わった事実を想起すれば、首肯されよう。日本人の理論研究で唯一海外でも例外的に多数の文献で引用されるのは、本稿でも指摘した徐野のモデルであるが、一つの指針はここにあるのではないか。すなわち、観光研究との隣接分野から知見を導入し（徐野の場合はいち早く海外の立地論を応用した。この意味では西岡久雄も同じである）、これを咀嚼吸収して発展させ、海外に発信している。こうした手法によって理論構築を図るのが日本人研究者にとっては当面最も妥当であろう。そのためにも、なさなければならない第一歩は海外の観光研究及び隣接分野における有力な知見の咀嚼吸収である。本稿の位置づけはその序論としてであり、意義も

そこに存する。ここでの考察が今後の理論研究の展開における基礎固めの一助となることを期待すると同時に、様々な既存理論に架橋したうえで新たな理論を構築することは、著者自身の将来的課題であると考えている。(了)

### 〈注〉

- 1) オッパーマンM. / チョンK. (内藤嘉昭訳) 『途上国観光論』学文社1999 p. 66.
- 2) 前掲1) p. 68.
- 3) 前掲1) p. 72. なお、首都の優位は地方部における観光インフラが整うにつれて相対的に次第に低下していくと考えられるので、本指数を用いて首都のシェアが時系列的に明らかになれば、狭い島国などの場合観光開発がどの段階にあるかを把握することが可能になるとされる。
- 4) 带状開発は島嶼国家だけではなく、大陸国家の海岸部でもよくみられる。また、ウィーバー・モデルのようにリゾート居住区間としてだけでなく、道路として開発される場合も多い。特に、自動車道路として開発が進むと渋滞や海岸と宿泊区域の分断というように、いくつもの問題を発生させているのもう一面の事実である。ピアス (内藤嘉昭訳) 『現代観光地理学』明石書店2001 p. 372.
- 5) 本文中で指摘したように、国際観光の文脈で考えるならば、ミオセックのモデルではセクターの変形と同心円構造（確かにわかりやすいものの）が単純に過ぎるきらいがある。これに対して徐野のモデルでは同じく国際観光（特にヨーロッパに適合する）が描かれているが、これはクリスタラーの六角形を基礎にしている。そこでは様々な条件（交通手段、国境障害、観光費用など）によってツーリスト活動が柔軟に変化することが示されており、同時に首都の優位も示唆されている。国際観光モデルとしては徐野のほうが適合性が高いように思われる。なお、詳細については次を

- 参照. 徐野信道「観光の立地構造」徐野信道編『新・観光社会経済学』内外出版1998 pp. 100-117.
- 6) 前掲4) p. 406.
- 7) バトラーのモデルの発表が80年, ゴームセンのものが81年という事実関係を考慮すると, ほぼ同じ時期に似たような論考が出てきたのは, この時期における発達段階説の高まりを示唆する.
- 8) 本稿(1)注19参照.
- 9) Pearce, D., *Tourist Development 2<sup>nd</sup> ed.*, Longman, Essex, 1991, p. 22.
- 10) 鶴田英一「観光地理学の現状と課題—日本と英語圏の研究の止揚に向けて」『人文地理』, 第46巻第1号pp. 66-84.
- 11) Pearce, D., "Towards a geography of tourism", *Annals of Tourism Research* July/Sept. 1979, 245-272.
- 12) Pearce, D., "Towards a Regional Analysis of Tourism in Southeast Asia", Teo, P., Chang T.C. and Ho K.C. ed., *Interconnected Worlds—Tourism in Southeast Asia*, 2001, Pergamon, pp. 27-43.

### Theoretical Stream and Review of Tourism Development (2)

By Yoshiaki NAITO

[Abstracts] History of tourism research is Comparatively short. However, its weakness caused by short accumulation seems to be complemented to some extent by the research from various discipline. Based upon this multi discipline, practical analysis is offered to actual tourism planning, and it produces some fruits. Such collaboration of research and its appliance are conspicuous in the field of tourism development, but tourism research to support development is weak in its theory. This article reviews the theory of tourism development from the respective articles and suggests the new way of thinking for tourism theory.

[Key Words] tourism, development, history of tourism research, theory, model